

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：釧路市下水道事業会計

事業名	公共下水道、特定環境保全公共下水道（下水道事業）		
事業開始年月日	昭和35年4月1日	地方公営企業法の適用・非適用	<input checked="" type="checkbox"/> 適用 <input type="checkbox"/> 非適用
団体名*	釧路市	職員数*（H19. 4. 1現在）	60名
構成団体名			

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	公共 232円(H17) 特定環境保全公共 492円(H17)	公営企業債現在高（百万円）	51,008
累積欠損金（百万円）	5,777	利益剰余金又は積立金（百万円）	0
不良債務（百万円）	6,229	財政力指数*	0.481(H18)
資金不足比率（%）	118.4	実質公債費比率*（%）	16.4(H18)
		経常収支比率*（%）	95.1(H17)

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。
なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成17年10月11日 合併前市町村：釧路市、阿寒町、音別町] 平成17年10月11日 釧路市上下水道部として組織統合 平成19年 4月 1日 釧路市下水道事業会計として会計統合

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
3 にレを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画
計画期間	平成19年度～平成23年度
計画策定責任者	釧路市公営企業管理者 藪田 守
既存計画との関係	釧路市集中改革プラン 平成18年度～平成22年度 釧路市下水道事業財政計画 平成19年度～平成22年度 「地方債同意等基準」に基づく「公営企業経営健全化計画」平成19年度～平成33年度
公表の方法等	広報くしろ及びホームページでの公表、市議会常任委員会への報告
基本方針	釧路市の下水道事業は、立ち遅れていた普及率向上に向けて昭和50年代に積極的な建設投資を行ってきたことから、現在の企業債元利償還金が多額に上る結果となっており、償還のピークが過ぎていることから平成23年度の黒字転換、平成33年度の不良債務の解消が見通せるものの、なお一層早期の健全化を図るため、継続して総人件費、建設改良費、維持管理費等の総額抑制に取り組むとともに、経営健全化のための財政方策を着実に実行することとする。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	3,112	3,328	3,389	9,830
	補償金免除額	388	752	547	1,687
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				0
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	2,047	42	173	2,261

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	下水道事業債（公共）	2,910,232	3,134,138	3,158,114	9,202,484
	下水道事業債（特環）	201,725	193,938	231,332	626,995
	合 計 (A)	3,111,957	3,328,076	3,389,446	9,829,479
一 般 会 計 負 担 分 (再掲)	※上記のうち				
	合 計 (B)				
	公営企業で負担するもの (A)-(B)	3,111,957	3,328,076	3,389,446	9,829,479

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債					
	合 計 (A)				
一 般 会 計 負 担 分 (再掲)	※上記のうち				
	合 計 (B)				
	公営企業で負担するもの (A)-(B)				

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	下水道事業債（公共）	1,862,740		172,792	2,035,532
	下水道事業債（特環）	89,796	38,355		128,151
	合 計 (A)	1,952,536	38,355	172,792	2,163,683
一 般 会 計 負 担 分 (再掲)	※上記のうち				
	合 計 (B)				
	公営企業で負担するもの (A)-(B)	1,952,536	38,355	172,792	2,163,683

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
 2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財務状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>当市下水道事業は、昭和52年度の人口普及率が7.2%と道内他都市と比肩して極めて劣悪であったことから、積極的な建設投資を行なってきたところであり、平成18年度普及率は98.1%に達し、ほぼ概成の段階にある。</p> <p>しかし、このことから現在の公債費負担による多額の不良債務62億円(平成18年度)を抱える財政状況にあり、これまで継続して厳しく経営改革に取り組むとともに、使用料単価については237円(類団161円)と全国的にも高い水準を継続してきたところであり、汚水処理原価では212円(類団247円)で回収率112%、1人当たりの管理運営費については29,276円(類団34,743円)の水準にある。</p> <p>長期的な収支見通しでは、平成14年度に元利償還金のピークが過ぎていることから平成23年度に単年度黒字、平成33年度には累積の資金不足額も全額解消できる見通しにあるが、この収支改善をより確実なものとし、早期の不良債務解消を図るため、経営の健全化への取り組みを推し進める必要がある。</p>
経営課題	<p>課 題 ① 不良債務の早期解消</p> <p>現在の公債費負担による多額の不良債務の早期解消を図ることが下水道事業会計の最重要課題である。</p>
	<p>課 題 ② 給与水準・定員管理の適正合理化</p> <p>釧路市集中改革プランに基づく事業の再点検、定員の適正化等を確実に推進するとともに、給与の独自削減を実施するなど総人件費の更なる抑制を図る。</p>
	<p>課 題 ③ サービス供給コストの節減合理化と民間的経営手法の導入</p> <p>運転管理等の民間委託は実施済みであるが、その範囲拡大を進めるとともに、包括的民間委託化を目指すなど、事業運営の更なる効率化と維持管理総費用を縮減する。</p>
	<p>課 題 ④ 資本投下の抑制</p> <p>汚水管整備が概ね完了段階(普及率98.1%)にあることから、事業継続に資する現在の課題に重点化を行なうなど建設改良費を必要最小限に留めて漸減し、平成23年度以降は各年10億円程度に総額を抑制する。</p>
	<p>課 題 ⑤ 使用料水準の継続実施</p> <p>使用料単価は237円(類団161円)と全国的にも高い水準にあるが、早期不良債務解消を図るため、これを長期的に継続実施する必要がある。また、利用者間の負担公平の観点からも収入率向上の取り組みが必要である。</p>
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の経営状況の見通し (①法適用企業)

※平成14年度～平成18年度 釧路市公共下水道事業

平成19年度以降 釧路市公共下水道事業と釧路市特定環境保全公共下水道事業の合計

(単位:千円,%)

年 度		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
区 分	1. 営 業 収 益 (A)	5,980,899	5,905,722	5,742,812	5,698,457	5,267,189	5,388,714	5,253,069	5,241,087	5,155,727	5,180,926
	(1) 料 金 収 入	4,017,386	3,986,797	3,964,928	3,947,645	3,927,856	4,079,874	4,067,490	4,056,606	4,045,564	4,033,982
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他 (雨水処理負担金)	259,054 (1,704,459)	243,653 (1,675,272)	130,007 (1,647,877)	227,963 (1,522,849)	215,329 (1,124,004)	165,159 (1,143,681)	148,725 (1,036,854)	131,794 (1,052,687)	122,759 (987,404)	109,137 (1,037,807)
	2. 営 業 外 収 益	503,823	494,593	276,790	465,166	493,876	742,668	710,424	656,693	696,449	679,721
	(1) 補 助 金	502,055	492,565	274,873	461,634	485,659	651,126	709,693	655,962	695,718	678,990
	他 会 計 補 助 金	498,755	490,360	273,762	461,616	485,659	637,637	698,284	646,308	687,757	671,944
	そ の 他 補 助 金	3,300	2,205	1,111	18		13,489	11,409	9,654	7,961	7,046
	(2) そ の 他	1,768	2,028	1,917	3,532	8,217	91,542	731	731	731	731
	収 入 計 (C)	6,484,722	6,400,315	6,019,602	6,163,623	5,761,065	6,131,382	5,963,493	5,897,780	5,852,176	5,860,647
1. 営 業 費 用	2,987,245	2,903,896	2,842,225	2,895,465	3,001,190	3,397,255	3,366,544	3,248,406	3,305,300	3,284,755	
	(1) 職 員 給 与 費	346,113	345,321	349,834	372,766	439,639	405,536	425,961	289,387	344,169	324,043
	基 本 給	190,556	190,173	177,212	190,013	202,849	175,926	146,888	138,775	138,775	144,133
	退 職 手 当			26,615	26,433	74,235	76,043	149,952	25,224	76,882	50,448
	そ の 他	155,557	155,148	146,007	156,320	162,555	153,567	129,121	125,388	128,512	129,462
	(2) 経 費	1,285,842	1,225,710	1,161,674	1,187,333	1,226,120	1,459,935	1,470,054	1,500,389	1,502,448	1,501,786
	動 力 費	158,112	157,061	152,442	158,116	169,773	232,881	210,139	210,230	210,602	210,602
	修 繕 費	263,156	253,287	229,790	233,942	254,513	268,874	282,393	284,142	281,133	281,133
	材 料 費	15,019	14,138	15,342	12,704	10,998	11,663	13,057	13,054	13,054	13,054
	そ の 他	849,555	801,224	764,100	782,571	790,836	946,517	964,465	992,963	997,659	996,997
(3) 減 価 償 却 費	1,355,290	1,332,865	1,330,717	1,335,366	1,335,431	1,531,784	1,470,529	1,458,630	1,458,683	1,458,926	
2. 営 業 外 費 用	2,782,264	2,567,127	2,320,530	2,109,240	1,960,727	2,076,790	1,698,718	1,481,871	1,316,252	1,255,387	
(1) 支 払 利 息	2,718,320	2,488,321	2,234,858	2,011,902	1,849,200	1,937,950	1,569,931	1,352,541	1,187,422	1,126,928	
雨 水 分	713,967	663,242	603,022	539,364	501,415	430,806	343,955	297,164	253,601	235,017	
汚 水 分	2,004,353	1,825,079	1,631,836	1,472,538	1,347,785	1,507,144	1,225,976	1,055,377	933,821	891,911	
(2) そ の 他	63,944	78,806	85,672	97,338	111,527	138,840	128,787	129,330	128,830	128,459	
支 出 計 (D)	5,769,509	5,471,023	5,162,755	5,004,705	4,961,917	5,474,045	5,065,262	4,730,277	4,621,552	4,540,142	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	715,213	929,292	856,847	1,158,918	799,148	657,337	898,231	1,167,503	1,230,624	1,320,505	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)			191,673								
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	-191,673	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	715,213	929,292	665,174	1,158,918	799,148	657,337	898,231	1,167,503	1,230,624	1,320,505	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	-9,329,996	-8,400,704	-7,735,530	-6,576,612	-5,777,464	-5,120,127	-4,221,896	-3,054,393	-1,823,769	-503,264	
流 動 資 産 (J)	1,365,045	1,408,487	1,474,816	1,566,229	1,304,504	1,423,524	1,324,105	1,306,829	1,295,206	1,289,797	
う ち 未 収 金	1,080,452	1,140,830	1,175,461	1,233,361	1,262,607	1,302,472	1,254,105	1,236,829	1,225,206	1,219,797	
流 動 負 債 (K)	121,816	107,001	117,838	165,805	7,533,843	8,625,542	9,213,951	9,545,478	9,633,391	9,383,710	
う ち 一 時 借 入 金					6,700,000	8,400,542	9,058,951	9,390,478	9,478,391	9,228,710	
う ち 未 払 金	118,224	103,935	115,054	162,549	831,029	225,000	155,000	155,000	155,000	155,000	
不 良 債 務 (L)	0	0	0	0	6,229,339	7,202,018	7,889,846	8,238,649	8,338,185	8,093,913	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	156.0%	142.2%	134.7%	115.4%	109.7%	95.0%	80.4%	58.3%	35.4%	9.7%	
不 良 債 務 比 率 ($\frac{(L)}{(A)-(B)} \times 100$)					118.3%	133.7%	150.2%	157.2%	161.7%	156.2%	
地方財政法施行令第19条第1項により算定した 資金の不足額 (M)	0	0	0	0	6,233,850	7,205,947	7,893,187	8,241,396	8,340,332	8,095,454	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (N)	5,980,899	5,905,722	5,742,812	5,698,457	5,267,189	5,388,714	5,253,069	5,241,087	5,155,727	5,180,926	
資 金 不 足 比 率 ((M)/(N)×100)					118.4%	133.7%	150.3%	157.2%	161.8%	156.3%	

(単位:千円,%)

区 分		年 度									
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	701,100	1,977,400	2,485,000	1,394,700	1,650,600	6,673,100	4,522,000	4,111,200	863,900	972,700
	2. 他 会 計 出 資 金										
	3. 他 会 計 補 助 金	470,890	500,509	355,928	397,289	392,888	722,095	719,585	768,712	678,694	757,433
	4. 他 会 計 負 担 金										
	5. 他 会 計 借 入 金	3,916,804	4,780,101	5,929,634	6,855,289	8,055,758					
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	465,945	520,892	772,671	445,529	596,840	595,267	540,348	528,035	487,552	499,481
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金										
	8. 工 事 負 担 金	95,251	77,865	77,322	164,772	88,007	53,806	22,858	17,666	14,998	12,050
	9. そ の 他										
	計 (A)	5,649,990	7,856,767	9,620,555	9,257,579	10,784,093	8,044,268	5,804,791	5,425,613	2,045,144	2,241,664
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)											
純 計 (A)-(B) (C)	5,649,990	7,856,767	9,620,555	9,257,579	10,784,093	8,044,268	5,804,791	5,425,613	2,045,144	2,241,664	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,337,260	1,405,119	1,632,891	1,283,630	1,481,134	1,513,605	1,539,881	1,362,528	1,194,128	1,236,016
	うち 職 員 給 与 費	172,204	159,614	152,017	135,871	137,752	162,681	153,358	155,017	151,556	154,881
	2. 企 業 債 償 還 金	3,686,022	5,228,620	5,773,743	4,729,438	4,538,563	9,970,436	7,594,535	7,359,229	3,952,396	3,648,706
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	3,118,100	3,916,804	4,780,101	5,929,634	14,911,047					
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
	5. そ の 他										
計 (D)	8,141,382	10,550,543	12,186,735	11,942,702	20,930,744	11,484,041	9,134,416	8,721,757	5,146,524	4,884,722	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	2,491,392	2,693,776	2,566,180	2,685,123	10,146,651	3,439,773	3,329,625	3,296,144	3,101,380	2,643,058	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,469,817	2,674,323	2,544,096	2,667,620	3,893,976	2,582,126	2,714,933	2,951,430	2,997,128	2,623,058
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額										
	3. 繰 越 工 事 資 金										
	4. そ の 他	21,575	19,453	22,084	17,503	23,336	15,490	27,503	20,455	16,987	20,000
計 (F)	2,491,392	2,693,776	2,566,180	2,685,123	3,917,312	2,597,616	2,742,436	2,971,885	3,014,115	2,643,058	
補 て ん 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	6,229,339	842,157	587,189	324,259	87,265	0	
積 立 金 現 在 高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 現 在 高		56,422,068	53,626,548	50,735,005	47,600,267	45,067,803	47,692,901	44,620,366	41,372,337	38,283,841	35,607,835
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの		56,412,913	53,618,602	50,729,139	47,595,467	45,063,292	47,688,972	44,617,025	41,369,590	38,281,694	35,606,294
うちその他に係るもの		9,155	7,946	5,866	4,800	4,511	3,929	3,341	2,747	2,147	1,541

(2) 他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度									
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
収 益 的	収 支 分	2,203,214	2,165,632	1,921,639	1,984,465	1,609,663	1,781,318	1,735,138	1,698,995	1,675,161	1,709,751
	うち 基 準 内 繰 入 金	1,980,302	1,940,165	1,887,544	1,750,894	1,343,125	1,506,384	1,398,257	1,376,842	1,291,221	1,339,048
	うち 基 準 外 繰 入 金	222,912	225,467	34,095	233,571	266,538	274,934	336,881	322,153	383,940	370,703
	うち 料 金 収 入 に 計 上 す べ き 繰 入 等	140,368	142,429		129,367	128,088	153,273	149,070	150,586	152,172	152,172
	うち 赤 字 補 て ん 的 な も の	50,000	50,000				10,587	0	0	0	0
資 本 的	収 支 分	470,890	500,509	355,928	397,289	392,888	722,095	719,585	768,712	678,694	757,433
	うち 基 準 内 繰 入 金	341,197	379,003	355,928	323,612	296,885	353,426	321,204	343,872	320,303	297,285
	うち 基 準 外 繰 入 金	129,693	121,506		73,677	96,003	368,669	398,381	424,840	358,391	460,148
	うち 赤 字 補 て ん 的 な も の						268,564	282,764	281,014	253,636	321,465

Ⅲ 今後の経営状況の見通し (②法非適用企業)

※平成14年度～平成16年度 阿寒町特定環境保全公共下水道事業と音別町特定環境保全公共下水道事業の合計

(1) 収益的収支、資本的収支

平成17年度～平成18年度 釧路市特定環境保全公共下水道事業

平成19年度以降 法適用に統合

(単位:千円, %)

年 度		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	423,902	374,436	353,701	379,006	376,664					
	(1) 営 業 収 益 (B)	179,766	186,503	203,603	192,098	186,158					
	ア 料 金 収 入	179,766	186,503	203,603	192,098	186,158					
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0	0	0	0	0					
	ウ そ の 他	0	0	0	0	0					
	(2) 営 業 外 収 益	244,136	187,933	150,098	186,908	190,506					
	ア 他 会 計 繰 入 金	196,497	148,490	119,503	164,160	189,299					
	イ そ の 他	47,639	39,443	30,595	22,748	1,207					
	2 総 費 用 (D)	460,508	393,024	368,049	395,006	385,264					
	(1) 営 業 費 用	211,963	172,500	168,505	213,809	219,756					
	ア 職 員 給 与 費	21,105	12,042	10,821	8,332	0					
	ウ ち 退 職 手 当	0	0	0	0	0					
	イ そ の 他	190,858	160,458	157,684	205,477	219,756					
	(2) 営 業 外 費 用	248,545	220,524	199,544	181,197	165,508					
ア 支 払 利 息	226,319	208,919	194,782	181,197	165,508						
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息	261	416	208	150	0						
イ そ の 他	22,226	11,605	4,762	0	0						
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	-36,606	-18,588	-14,348	-16,000	-8,600						
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	1,030,320	1,469,898	1,549,498	986,857	933,686					
	(1) 地 方 債	311,700	380,760	430,240	330,000	357,700					
	(2) 他 会 計 補 助 金	377,142	534,911	405,387	388,561	359,069					
	(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0					
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0					
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	300,395	542,786	701,876	258,085	207,400					
	(6) 工 事 負 担 金	41,083	11,441	10,283	10,211	9,517					
	(7) そ の 他	0	0	1,712	0	0					
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,021,018	1,446,486	1,578,524	990,373	883,065					
	(1) 建 設 改 良 費	564,796	949,602	1,042,940	443,222	343,695					
	ウ ち 職 員 給 与 費	38,778	46,274	29,415	15,199						
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	456,222	496,884	535,584	547,151	539,370					
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0					
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0	0	0	0	0					
(5) そ の 他	0	0	0	0	0						
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	9,302	23,412	-29,026	-3,516	50,621						

平成19年度以降 法適用に統合

(単位:千円, %)

区 分	年 度	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)		-27,304	4,824	-43,374	-19,516	42,021					
積 立 金 (K)		0	0	0	0	0					
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)		14,188	9,564	32,876	4,502	986					
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)		0	0	0	0	0					
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)		9,584	34,588	4,502	986	51,607					
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)		5,000	28,412	0	0	0					
実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字 (P)	4,584	6,176	4,502	986	51,607					
	赤 字 (Q)	0	0	0	0	0					
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)		46.2	42.1	39.1	40.2	40.7					
地 方 財 政 法 施 行 令 第 20 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)		0	0	0	0	0					
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)		179,766	186,503	203,603	192,098	186,158					
資 金 不 足 比 率 ((R)/(S)×100)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
積 立 金 現 在 高		0	0	0	0	0					
企 業 債 現 在 高		6,509,252	6,404,404	6,322,984	6,121,832	5,940,162					
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの		6,509,252	6,404,404	6,322,984	6,121,832	5,940,162					
うちその他に係るもの		0	0	0	0	0					

(2) 他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
収 益 的 収 支 分		196,497	148,490	119,503	164,160	189,299					
うち基準内繰入金		84,605	95,554	77,772	92,590	66,935					
うち基準外繰入金		111,892	52,936	41,731	71,570	122,364					
うち料金収入に計上すべき繰入等		0	0	0	0	0					
うち赤字補てん的なもの		109,450	51,757	40,785	60,116	120,636					
資 本 的 収 支 分		377,142	534,911	405,387	388,561	359,069					
うち基準内繰入金		79,761	104,831	107,346	100,616	92,787					
うち基準外繰入金		297,381	430,080	298,041	287,945	266,282					
うち赤字補てん的なもの		297,381	372,053	298,041	287,945	266,282					

(3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
資金不足比率	(%) (再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	118.4	133.7	150.3	157.2	161.8	156.3	
料金回収率 [*] (法適用)	(%)	99.1	105.0	109.0	111.8	112.5	103.3	109.9	119.5	121.2	122.8	
料金回収率 [*] (法非適用)	(%)	33.0	40.8	45.2	35.1	33.4						
総収支比率(法適用)	(%)	112.4	117.0	112.4	123.2	116.1	112.0	117.7	124.7	126.6	129.1	
経常収支比率(法適用)	(%)	112.4	117.0	116.6	123.2	116.1	112.0	117.7	124.7	126.6	129.1	
営業収支比率(法適用)	(%)	200.2	203.4	202.1	196.8	175.5	158.6	156.0	161.3	156.0	157.7	
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)	156.0	142.2	134.7	115.4	109.7	95.0	80.4	58.3	35.4	9.7	
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)	46.2	42.1	39.1	40.2	40.7						
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	118.3	133.7	150.2	157.2	161.7	156.2	
繰入金比率	収益的収入分	(%)	34.7	34.2	32.0	32.8	29.3	29.1	29.1	28.8	28.6	29.2
	うち基準内繰入金	(%)	29.9	30.0	30.8	28.2	23.0	24.6	23.4	23.3	22.1	22.8
	うち基準外繰入金	(%)	4.8	4.1	1.2	4.7	6.3	4.5	5.6	5.5	6.6	6.3
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)	2.0	2.1	0.0	2.0	2.1	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6
	うち赤字補てん的なもの	(%)	2.3	1.5	0.6	0.9	2.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	資本的収入分	(%)	12.3	15.3	11.9	12.0	12.3	9.0	12.4	14.2	33.2	33.8
	うち基準内繰入金	(%)	6.1	7.1	7.3	6.5	6.3	4.4	5.5	6.3	15.7	13.3
	うち基準外繰入金	(%)	6.2	8.1	4.7	5.5	5.9	4.6	6.9	7.8	17.5	20.5
	うち赤字補てん的なもの	(%)	4.3	5.5	4.7	4.4	4.3	3.3	4.9	5.2	12.4	14.3

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益／総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益／経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあつては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)※2 給水原価 (円/m³) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	算定期間を4年間とし、資金ベースにより収支を算定、雨水に係る経費を除いた汚水対象経費を4年間の有収水量の見込みによる使用料収入を考慮して算入率を決めている。使用料は4,297円(20m ³ /月)と全国的にも高水準となっているが(類団3,220円)、引き続き現行の使用料体系を継続する。使用料収入の見込みは、過去の実績、今後の普及率の伸びなどを勘案して積算している。地域経済の低迷や将来的には人口の減少も見込まれ、水量は微減と見込んだ。公共下水道は毎年度、前年に対し0.3%程度減少すると見込んだ。特環は横ばいで推移すると見込んだ。
2 他会計繰入金の見込み	基準内繰入金は、雨水処理・水質規制・水洗便所改造命令・不明水対策・下水道事業債(特例措置分、特別措置分)・普及特対・高費本費対策費について、総務省通知にもとづくルールにより見積もった。 基準外繰入金は、貸付助成・浴場使用料軽減分・生保減免分・過疎債償還金・雨水事業建設費分・宅地造成事業・特環収支不足分について、一般会計とのルールにもとづき見積もった。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	整備事業費は汚水整備の概成により、今後は浸水対策のための雨水事業や処理場設備の経年劣化による計画的な更新事業など、事業継続に資する課題に重点化をはかり、総事業費を抑制して必要最小限の事業費を計上した。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	釧路市集中改革プランに基づき、職員定数の削減、給与手当ての見直しを進めるほか、事務事業の見直し、民間委託の拡大、経費削減を見込み、収支の改善を図った。

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

IV 経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	<p>釧路市集中改革プランにおいては、公営企業会計等の職員数は平成17年度で874人、平成22年度では838人となっている。そのうち下水道事業会計は、平成17年度で62人、平成22年度で51人となっている。</p> <p>平成5年の103名をピークに、過去数次に亘る行財政改革により定数削減を行い、平成18年度末で61名まで減じている。20年度以降 △9名 民間委託の拡大、総合的な事務事業の見直しにより定数削減を図る。</p>
○ 給与のあり方	<p>国家公務員の給与に準拠することを原則としているが、厳しい財政状況を踏まえ、給与の独自削減に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別職（公営企業管理者）～（給料）▲12%（平成20年3月まで）、（期末手当）各期▲0.2か月分（平成19年12月まで） ・一般職～（給料）▲2.5%～▲5.4%（平成23年3月まで）、（期末手当）各期▲0.2か月分（平成21年6月まで）、（管理職手当）課長以上▲20%、課長補佐▲10%（平成20年3月まで）、（期末手当役職加算率）課長以上▲20%（15%⇒12%）（平成21年6月まで） <p>◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</p> <p>国家公務員の給与構造改革を踏まえ、平成19年4月より給与構造の見直しを実施するとともに、退職手当制度についても国家公務員と同様の制度へ改正済。特殊勤務手当については、18年度の総務省の見直しに基づいて是正を行っている。</p> <p>◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方</p> <p>「釧路市アウトソーシング推進指針」を平成18年9月に策定し公表している。この中で、「民間でできることは民間に」の原則を基本として、技能労務職員の職場について大胆に見直すこととしている。</p> <p>◇ 退職時特昇等退職手当のあり方</p> <p>退職時特別昇給については平成17年4月に廃止済。退職手当制度についても平成19年度より国家公務員と同様の制度へ改正済。</p> <p>◇ 福利厚生事業のあり方</p> <p>健保組合（北海道市町村共済組合）に対して、事業主負担割合の適正化等に向けて要望している。また、互助会事業についても毎年見直しを行っており、今後も補助金の削減に努めていく。</p>
2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	<p>事務事業の見直し 14年度 大楽毛処理場施設管理業務の古川処理場への集約 16年度 水道事業との統合（上下水道部とし、地方公営企業法の全部適用） 19年度 会計統合（特環下水道の企業会計化）、阿寒・音別との料金システム統合</p> <p>維持管理経費の削減 ①民間委託の拡大・高度化及び総合的な業務量の見直しによる経費削減 ②一般行政経費の節減</p>
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	<p>処理場、ポンプ場の運転管理については民間委託を実施済み。さらに、処理場の包的民間委託について導入を進める。下水道施設の更なる民間委託の拡大を進める。（20年度以降）。</p>

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保 <input type="radio"/> 料金水準が著しく低い団体にあっては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	使用料は、4,297円(20m ³ /月)と類似団体(3,229円)より高水準となっている、引き続き現行の使用料体系を継続する。合併により阿寒・音別地区の使用料を段階的に引き上げて、21年6月から統一を図る。また音別地区の福祉減免は19年11月をもって廃止し生保減免に統一を図る。 使用料単価237円(類団161円)、汚水処理原価212円(類団247円)、使用料回収率は112%(類団65%)となっていて、類団に比べ効率的な運営がされているが、今後も経営の健全化に取り組んでいく。
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入 <input type="radio"/> 経営健全化や財務状況に関する情報公開 <input type="radio"/> 行政評価の導入	経営健全化計画については、釧路市ホームページ、広報くしろへの公開のほか、市議会常任委員会への報告を予定 財務状況については、決算状況及び定員管理の状況等各種情報についても、その都度釧路市ホームページ及び広報誌へ掲載している 13年度～16年度 事務事業評価実施済み 19年度 合併による新市の事務事業評価の試行(対象事業の絞込み) 20年度 事務事業評価の実施(全事業)、政策評価の試行 21年度 政策評価の実施
5 その他	コンビニ収納(16年度実施)、クレジット払い収納や口座振替の毎月収納を検討し、市民サービスの向上と収納率の向上を図る 収納率アップ(19年度以降5か年で1%を目標)に向け取り組みを強化する(滞納管理システムの活用等) 建設コスト縮減の取り組み(10年度実施) 公庫資金の高資本費対策借換制度の活用による利子負担の軽減により経営の健全化を図る(借換効果額 15年度債308,372千円、16年度債365,031千円、17年度債318,824千円、18年度債105,531千円) 資本費平準化債の活用により公債費負担の平準化をはかり、経営の安定化を図る(実施済み)

注1 上記区分に応じ、「II 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。
 なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	定員の削減 9名の削減(19年度60名→23年度51名 15%減) 給与の独自削減 19年度～22年度 平均3.6% 期末手当の独自削減 各期0.2か月削減(19年6月～21年6月)
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	繰越欠損金の減少(18年度決算57.8億円→23年度末5.0億円) 不良債務の減少(18年度決算62.3億円→23年度末80.9億円)、22年度までは資金不足の状況が続き不良債務は増加するが、23年度には起債の元利償還金の減少により収支が好転し、単年度黒字に転換する、以降毎年度の収支は改善し33年度の不良債務解消を見込む。
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	今年度、地方債同意等基準による公営企業経営健全化計画を策定し、33年度の不良債務解消に向け一般会計からの支援を受け健全化を図っていることから、基準外繰入金は、公共下水道では一般会計との取り決めで、経費の性格上、一般会計が負担すべき内容のものとなっているので今後も継続する。 また、特環下水道については収支均衡を基本とし、必要額を繰入れする。
4 その他	未納整理員の増(19年度より1名増)、滞納管理システムの導入、悪質滞納における給水停止の強化等により19年度以降5カ年で収納率の1%アップを図る。 クレジット収納や口座振替の毎月収納を検討する。

注1 上記各項目には、IIで採り上げた経営課題に対応する取組としてIVに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 ※ 次頁以下(1)から(5)までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

(各事業共通留意事項)

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費(人件費、物件費、維持補修費等)に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体(事業)の取組状況に応じて、適宜、細分化(例:職員数→職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等)することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目(資産売却益、工事コスト縮減等)については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費(退職手当以外の職員給与費)その他改善額を計上することが可能なものの合計(「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計)を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「(参考) 補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Iの「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示(留意事項)に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等
(5) 下水道事業

(単位:千円,%)

区分	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画2年度)	平成21年度 (計画3年度)	平成22年度 (計画4年度)	平成23年度 (計画5年度)	計画合計
収入の確保	処理区域内人口(人)	186,643	186,231	185,828	186,673	186,399		186,794	187,094	187,094	187,094	187,094	
	A 増減	-864	-412	-403	845	-274		395	300	0	0	0	695
	水洗便所設置済人口(人)	173,441	174,129	174,803	176,183	176,685		178,052	179,072	179,694	180,246	180,246	
	B 増減	-396	688	674	1,380	502	2,848	1,367	1,020	622	552	0	3,561
	水洗化率(%)	92.9	93.5	94.1	94.4	94.8		95.3	95.7	96.0	96.3	96.3	
	C 増減	0.2	0.6	0.6	0.3	0.4	2.1	0.5	0.4	0.3	0.3	0.0	1.5
	有収水量(m³)	17,934,782	17,800,004	17,774,081	17,610,988	17,566,850		17,427,000	17,374,000	17,329,000	17,283,000	17,234,000	
	D 増減	-188,912	-134,778	-25,923	-163,093	-44,138	-556,844	-139,850	-53,000	-45,000	-46,000	-49,000	-332,850
	使用料単価(円/m³)	234.0	234.5	234.5	235.1	234.2		234.1	234.1	234.1	234.1	234.1	
	E 増減	-1.2	0.5	0.0	0.6	-0.9	-1.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1
料金改定率(%)													
F 増減													
③ 取納率(%)		93.0	93.0	91.4	91.5	91.4		91.7	92.0	92.4	92.4	92.4	
G 増減		-0.4	0.0	-1.6	0.1	-0.1	-2.0	0.3	0.3	0.4	0.0	0.0	
④ その他()													
H 増減													
経営の効率化	職員1人当たりの営業収益(千円)	89,285	82,327	90,097	95,009	89,399		89,811	97,347	100,809	101,112	101,605	
	増減	3,549	-6,958	7,770	4,912	-5,610	3,663	412	7,536	3,462	303	493	12,206
	職員数(人)	69	74	66	62	61		60	54	52	51	51	
	増減	-3	5	-8	-4	-1	-11	-1	-6	-2	-1	0	-10
	管理運営費(千円)	6,603,639	6,360,931	6,066,388	5,946,862	5,886,551		5,474,045	5,101,040	4,730,720	4,621,935	4,540,465	
	I 増減	-58,014	-242,708	-294,543	-119,526	-60,311	-775,102	-412,506	-373,005	-370,320	-108,785	-81,470	-1,346,086
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(千円)	35.4	34.2	32.6	31.9	31.6		29.3	27.3	25.3	24.7	24.3	
	J 増減	-0.1	-1.2	-1.6	-0.7	-0.3	-3.9	-2.3	-2.0	-2.0	-0.6	-0.4	-7.3
	汚水処理原価(円/m³)	256.3	238.9	230	231.6	230.4		226.7	213	195.9	193.1	190.6	
	K 増減	-1.3	-17.4	-8.9	1.6	-1.2	-27.2	-3.7	-13.7	-17.1	-2.8	-2.5	-39.8
汚水処理原価(維持管理費)(円/m³)	80.8	74.8	75.8	80.4	86.7		81.9	84.7	79.3	82.9	82.1		
L 増減	3.8	-6.0	1.0	4.6	6.3	9.7	-4.8	2.8	-5.4	3.6	-0.8	-4.6	
M 増減													
使用料回収率(%)	91.3	98.2	102.0	101.5	101.6		103.3	109.9	119.5	121.2	122.8		
(E/K×1,000)	0.0	6.9	3.8	-0.5	0.1		1.7	6.6	9.6	1.7	1.6		
累積欠損金比率(%)	156.0	142.2	134.7	115.4	109.7		95.0	80.9	58.8	35.9	10.3		
増減	-11.2	-13.8	-7.5	-19.3	-5.7	-14.7	-14.1	-22.1	-22.9	-25.7			
企業債現在高(千円)	62,931,320	60,030,952	57,057,989	53,722,099	51,007,965		47,692,901	44,620,366	41,372,337	38,283,841	35,607,835		
増減	-2,623,346	-2,900,368	-2,972,963	-3,335,890	-2,714,134	-3,315,064	-3,072,535	-3,248,028	-3,088,496	-2,676,006			
収入の確保	使用料収入	4,197,152	4,173,300	4,168,531	4,139,743	4,114,014		4,079,874	4,067,490	4,056,606	4,045,564	4,033,982	
	改善額	0	11,763	11,697	24,675	16,490	64,625	51,058	64,989	82,920	81,588	71,830	352,385
	①水洗化率の向上		11,763	11,697	23,966	8,815	56,241	23,877	17,816	10,864	9,642	0	62,199
	①有収水量の増加						0						0
	②使用料の適正化(合併後の段階的統一)				709	7,675	8,384	22,769	31,490	31,491	31,491	31,491	132,183
	③取納率の向上						0	12,239	24,404	40,566	40,455	40,339	158,003
	④(事業用地貸付収益)	1,088						664					
	改善額	1,088					1,088	664					664
	管理運営費	6,603,639	6,360,931	6,066,388	5,946,862	5,886,551		5,474,045	5,101,040	4,730,720	4,621,935	4,540,465	
	うち職員給与と費中の退職手当を除いたもの	578,200	563,251	515,472	505,735	503,156		492,174	429,367	419,180	418,843	428,476	
改善額	28,401	66,681	88,429	124,487	123,836	431,834	175,358	225,358	225,235	227,791	218,003	1,071,835	
⑤職員給与と費の適正化	28,401	66,681	88,429	124,487	123,836	431,834	150,268	185,268	185,235	187,701	177,913	886,385	
維持管理費(上記以外)の適正化(事務事業見直し)						0	25,090	40,090	40,090	40,090	40,090	185,450	
うち職員給与と費中の退職手当	0	0	26,615	26,433	74,235		76,043	149,952	25,224	76,882	50,448		
その他⑥(建設コスト縮減)	1,902,056	2,354,721	2,675,831	1,726,852	1,824,829		1,513,605	1,539,881	1,362,528	1,194,128	1,236,016		
改善額	15,036	15,901	19,826	16,142	18,355	85,260	15,433	17,942	15,872	13,940	14,419	77,606	
その他⑥(公庫資金借換効果額)	2,944,639	2,697,240	2,429,640	2,193,099	2,014,708		1,937,950	1,605,709	1,352,984	1,187,805	1,127,251		
改善額		38,190	82,851	116,944	121,590	359,575	107,683	85,352	64,620	47,628	31,361	336,644	
計画前5年間改善額合計							942,382						1,839,134
改善額合計													1,686,966

○計画前年度において使用料単価150円/m³(20㎡当たり3,000円)未満(処理原価が150円/m³未満の場合は処理原価未満)の事業にあっては、下記に使用料適正化の考え方を記載し、当該適正化による増収額を②に記載すること。

○「収入の確保」その他④の例:未利用地の売却、資産の有効利用(用地等の貸付)、再生水の販売収入など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

○「経営の効率化」その他⑥の例:建設コストの縮減(上下水共同施工の実施、工法の見直し・技術開発の促進など)、建設改良費の抑制は除く。)、電気・機械設備等の計画的修繕による長寿命化など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

(収入の確保及び経営の効率化に向けた取組みについて)

- 使用料適正化の考え方
- 民間委託の取組状況
- その他に記載された項目に関する取組等